

広島高速道路公社電子入札システム導入・運用管理業務 仕様書

第1章 基本事項

1 目的

本業務は、広島高速道路公社（以下、「公社」という。）の入札契約手続きにおける公平性・透明性・競争性の確保の一層の促進、利便性の向上等を目的とし、一般財団法人日本建設情報総合センター（以下「JACIC」という。）と財団法人港湾空港建設技術サービスセンター（以下「SCOPE」という。）が共同開発した電子入札コアシステム（以下「コアシステム」という。）を利用し、電子入札を実施するためのサービス（以下「電子入札サービス」という。）の提供を受けるものである。

なお、コアシステムについては、公社が JACIC/SCOPE と別途契約し、提供する。

2 業務名

広島高速道路公社電子入札システム導入・運用管理業務

3 業務内容

(1) 業務範囲

システム化の範囲は、以下のとおりとし、導入及び運用管理を対象とする。

・電子入札システム

電子入札システムにおいて取り扱う業種は、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務とする。

詳細は、本仕様書に記載する範囲とする。

ただし、本仕様書に記載がない事項であっても、電子入札システム導入及び運用管理にあたり、社会通念に照らし本業務の履行において必要不可欠と判断される事項については、本業務の範囲に含むものとし、本仕様書で特に負担者又は負担方法を定めている場合を除き、全て受注者の負担で実施するものとする。

なお、上記の範囲を超えた仕様の追加や変更が必要な場合は、費用負担等を含め、公社及び受注者双方が協議の上、決定するものとする。

(2) システムの形態

ASP (Application Service Provider) もしくは、SaaS (Software as a Service) 型クラウドサービスでの導入を対象とする。

4 業務期間

契約締結の日から令和 11 年 3 月 31 日まで（長期継続契約）

(1) システム導入業務

契約締結の日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(2) システム運用管理業務

令和 7 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

長期継続契約を締結後に、翌年度以降の予算が減額・削除された場合には契約の変更・解除があり得る。なお、当該変更・解除に伴い損失が生じた場合は、その損失の補償を公社に対して請求できるものとする。

5 運用開始日

令和7年4月1日

ただし、入札参加者の利用者登録は、運用開始日1か月前から登録が可能であること。

6 業務履行場所

広島高速道路公社（広島市東区温品一丁目）

7 検収完了

電子入札サービスを開始するにあたり、実証実験を実施し、システムの動作及び設定に問題がないことを条件とする。

8 支払い条件

(1) システム導入業務

完成払とし、検収後、請求を受けた日から起算して30日以内に業務委託料を支払うこととする。

(2) システム運用管理業務

入札金額に100分の110を乗じて得た金額(1円未満の端数は切り捨てる。)を48等分した金額を月額とし、毎月払いとする。また、月額に端数が生じた場合は初回支払いに含める。検収後、請求を受けた日から起算して30日以内に使用料を支払うこととする。

9 その他

(1) 会社の職員(以下、「職員」という。)が使用する端末の仕様は次のとおりとする。

OS : Windows10 Pro 以上

Webブラウザ : Microsoft Edge

(2) 電子証明書及びカードリーダーは、公社が別途調達するものとする。

第2章 システム導入

1 電子入札システムに係る機能要件

(1) 提供機能

電子入札システムについて、別紙「機能要件一覧表」に記載の機能が利用可能であること。

(2) 提供入札方式

入札方式については、コアシステムの標準の機能に対応していること。公社が採用しようとしている入札方式は、別紙「機能要件一覧表」の1とし、公社が採用している入札方式のみを表示し、他の方式は必要に応じて、速やかに利用が可能なこと。また、各入札方式の名称変更が可能なこと。

※低入札価格調査制度及び総合評価落札方式に対応すること。

※予定価格、低入札調査基準価格の公表時期の設定ができること。

2 初期環境構築作業

初期環境構築にあたっては、以下の作業を行うこと。

(1) 概要説明等

- ・電子入札サービスの概要説明を行うこと。

- ・操作マニュアルを提供すること。
 - ・電子入札サービスを利用するために必要なデータ（コードマスタ、業者マスタ、連携データ等）の準備に関する説明を行うこと。
 - ・関係例規の改正等の適切な事務支援を行うこと。
- (2) データチェック等
- ・電子入札サービスを利用するために必要なデータ（コードマスタ、業者マスタ、連携データ等）の準備にあたって、様式の提供等の支援を行うこと。
 - ・職員が作成したコードマスタ、業者マスタ、連携データ等についてチェックを行い、修正に関する支援を行うこと。
- (3) システムセットアップ
- ・組織名称やロゴマークのセットアップ
 - ・コードマスタ等セットアップ
 - ・初期業者マスタセットアップ
- (4) 職員向け操作説明会の実施
- ・会社の会議室等において、実機を利用した操作説明会を1回以上実施すること。
- (5) 入札参加者向け説明会の支援
- ・Web 又は動画形式での説明会を1回以上実施し、質疑応答などの支援を行うこと。
- (6) 実証実験
- ・インターネットに接続し、実際の電子入札を行う環境下においてシステムの稼働状況を確認する実証実験を行うこと。なお、詳細は次のとおりとする。
- ①事前打ち合わせの実施
 - ②実証実験の基本計画の作成
 - ③実証実験の概要説明
 - ④内容
 - ア) 公社が選定した業者参加の下、過去の開札済み案件を参考にしたテストデータで5件以上実施するものとする。
 - イ) 実際の入札と同等の環境で実施するものとする。
 - ウ) 案件の登録から入札、開札、結果の公開までの一連の流れを確認するものとする。
 - エ) 実証実験は、受注者が立会いの下、原則として、対象案件を同時に実施することを想定するものとする。実施の日程等は協議による。
 - オ) 職員が入札参加者向けに実施する説明について支援を行うものとする。
 - ⑤実証実験報告書の作成
- (7) 導入作業実施体制
- ・提供する電子入札サービスをサポートする事業体制（営業窓口、導入・運用サポート体制）は、受注者が導入稼働において十分な体制を保持する。
 - ・公社の想定に沿った事業推進のスケジュールとすること。
 - ・公社と円滑にコミュニケーション図るための仕組みを準備すること。各種ファイル（打合せの資料、議事録など）共有や質問などのやり取りの履歴・状況などの把握ができることを想定している。
- (8) 成果品及び納期
- 本業務にかかる成果品は以下のとおりとする。

成果品	部数	形態	納期
職員用操作マニュアル	1部	電子データ	職員向け操作説明会実施時まで
入札参加者用操作マニュアル	1部	電子データ	入札参加者向け説明会実施時まで

第3章 システム運用管理

電子入札システムのサービスを提供するにあたり、以下の運用管理を行うこと。

1 基本システム

- (1) コアシステムのバージョンは V6 R4 以上を基準に運用することとし、JACIC/SCOPE から改訂版の提供があった時には、速やかにバージョンアップを実施し、追加で費用が発生しないこと。
- (2) サービスの安定運用に向け必要な措置を講じること。

2 システム保守

システムの保守として以下の内容を実施すること。

- ・法改正などの全国的な制度改正への対応をすること。
- ・コアシステムが最新 OS と最新ブラウザに対応した場合には、速やかに動作検証を行い、電子入札サービスでも利用可能とし、追加で費用が発生しないこと。
- ・JACIC よりコアシステムの追加機能、変更機能モジュールが提供された場合は、電子入札システムのバージョンアップを速やかに実施すること。なお、その対応は、サービス費用範囲とし、追加で費用が発生しないこと。
- ・組織名、部署名の変更については、本業務内で対応すること。

3 セキュリティ対策

- (1) 施設に関するセキュリティ対策
本サービスを提供するデータセンターは、地震対策、電源設備として停電時の対策としての CVCF 装置/自家発電装置の対策を講じていること。
- (2) データ・システムに関するセキュリティ対策
データ及びシステムに対する保護対策(外部からの不正アクセス防止・不正ファイル操作防止・不正持ち出し防止・ウイルス対策・SSL 通信等)を講じていること。
- (3) 運用監視方法
運用環境の稼働監視体制、重大な障害に対するリスク回避対策等の措置を講じていること。

4 データセンター

- (1) データセンターの要件、各種認定等は以下のとおりとする。
 - ・以下の要件を備えたデータセンター内に必要なサーバー及び通信機器を設置し、安定した運用を求めるものとする。
 - ・提供サービスを実施するデータセンターについては、「ISO27001」及び「JIS Q 20000-1:2012 (ISO/IEC 20000-1:2011)」の認証を取得済みであり認定証の写しを提出できること。
 - ・障害発生の際、円滑に障害対応を行うため、データセンターに機器等の保守担当者が極力早く到着可能であること。
- (2) ファシリティ
建物、電力設備、空調設備等のファシリティ環境が情報システムの安定的な運用に適し、耐災害性に優れている設備、バックアップ等の冗長性を考慮した電源設備等の条件が整っていることとする。データセンターとして求めるファシリティ要件は以下の通りとする。
 - ①構造
 - ・地震リスクに対する安全性が PML 1 0 %未満であること。

- ・建築基準法に規定する耐火性能を有し、防火対策及び防水対策が施されていること。
 - ・鉄筋コンクリート（RC）または鉄骨鉄筋コンクリート（SRC）造の建物であること。
- ②破壊行為や不法侵入への対策
- ・外部からサーバー設置エリアが見えないこと。
 - ・建物の出入口に防犯及び不正侵入対策が講じられていること。

5 予定発注件数

以下の予定発注件数を問題なく運用できる環境を用意すること。

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
工事/コンサル	50件	50件	50件	50件	200件

なお上記件数は予定であり、年度により増減する場合があります。

6 システム稼働時間

システムは少なくとも以下の通り稼働させること。

サービス名	稼働時間	備考
電子入札システム	平日 8:30 から 20:00 まで	発注者・入札参加者共通

- ※土日・祝日及び年末年始は、定期メンテナンスでサービス停止として差し支えない。
- ※データバックアップは、システム利用可能時間外に実施、システム稼働に影響を与えないものとする。
- ※受注者による標準稼働時間が上記と異なる場合、利用可能時間に上記時間帯が含まれていれば、システム標準稼働時間でのサービス提供として差し支えない。
- ※システム利用時間外は使用者にわかるようにシステム上にその旨を表示すること。

7 ヘルプデスクの設置

職員及び入札参加者向けに、システム専用のヘルプデスクを設置すること。システムの操作以外にブラウザの設定などパソコンの基本的な質問へも対応ができること。

受付時間は以下のとおりとする。

サービス名	受付時間	備考
ヘルプデスク	平日 9:00 から 17:30 まで	電話及び電子メールによる受付 電子メールは 24 時間受付

- ※12:00 から 13:00 までを除くことができる。年末年始は利用期間外としても差し支えない。
- ※受注者による標準受付時間が上記と異なる場合、利用可能時間に上記時間帯が含まれていれば、システム標準受付時間でのサービス提供として差し支えない。

8 業務ピーク時のレスポンス保証

業務ピーク時でも以下の条件でレスポンスを保証すること。

1 開札あたり 15 業者の参加案件に対して、完全 IC カードによる開札処理時間（一括開札処理～落札者決定通知書発行完了まで）は 5 分以内とする。ただし、社内 LAN 回線及びインターネット利用回線の混雑状況によりレスポンスの保証ができない場合については、別途協議とする。

9 実績報告

利用実績を以下の通り、報告すること。

提出物	部数	形態	提出期限
システム利用実績一覧	1部	電子データ	翌月15営業日まで
ヘルプデスク問合せ一覧 (発注者・入札参加者別)	1部	電子データ	翌月15営業日まで

10 データの保管期間

電子入札システムに登録したデータは当年度を含め3年度分をデータベースに保管すること。

保管期間を経過したデータについては公社の確認をもって削除すること。

11 緊急対応

(1) 平日の連絡体制等

原則として、平日の8:30から17:15において、公社との間で本業務に係る連絡・調整等に迅速に対応可能な体制を整備すること。

(2) 現地派遣

入札手続きに支障が生じると判断した場合、技術者等を必要な場所に派遣し、迅速に対応しなければならない。

(3) 業務時間外の連絡体制等

業務時間外（平日の8:30から17:15を除くすべての時間）において、公社が緊急に連絡調整を必要とする場合、速やかに公社との連絡をとれる体制を整備すること。

12 受注者の運用保証期間

(1) 受注者は、サービス開始より最低4年間の運用を保証すること。

(2) 万が一当該事業を撤退する場合には、公社への負担軽減を最大限に考慮し、他のコアシステムサービス提供者への引継ぎが容易にできること。

13 その他

(1) 職員及び入札参加者はインターネット経由でシステム利用ができること。

(2) コアシステム対応民間電子認証局発行の電子証明書に対応すること。

(3) 業務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

機能要件一覧表

No.	大分類	中分類	小分類	要求機能
-				コアシステムの標準の入札システムに対応していること。 以下の入札方式に対応しており、提供可能なこと。
1		基本事項	入札方式	【建設工事、測量・建設コンサルタント等業務】 ①一般競争入札(事前・事後審査対応、総合評価落札方式対応) ②指名競争入札 ③公募型プロポーザル ④随意契約
2			発注案件登録	案件情報の登録、修正、削除ができること。また、直接登録及びCSV一括登録のいずれも可能であること。
3			予定価格等登録・公表	予定価格、調査基準価格について、案件ごとに事前登録ができること。 また、各価格の公表区分(事前・事後等)の初期設定及び案件ごとの設定ができること。
4				失格基準の入力/判定機能を有していること。
5			申請書等受付機能	参加表明書や参加申請書等の受付ができること。また、再申請の許可が行えること。
6				受付票の発行ができること。
7				設定した日時での受付開始締切を自動で行うことができること。
8			参加資格審査	参加資格確認申請書の受付ができること。(事前審査、事後審査とも) また、申請書に添付されたファイルを確認できること。
9				参加資格確認結果通知書が発行できること。
10			指名通知(見積依頼通知)	指名競争入札において、指名通知書が発行できること。
11				随意契約において、見積依頼書が発行できること。
12			質問回答機能	質問に対する回答を登録できること。
13				質問回答時にファイルの添付ができること。
14			入札書等受付機能	入札書の受付ができること。また、受付時に受付票の自動発行ができること。
15				設定した日時での受付締切を自動で行うことができること。
16				辞退届の受付ができること。また、受付時に受付票の自動発行ができること。
17			技術資料等受付機能	技術資料等の受付ができること。また、添付されたファイルを確認できること。
18			入札内訳書一括ダウンロード機能	案件ごとに全応募者分の入札内訳書を一括したダウンロードできること。
19			技術資料等一括ダウンロード機能	案件ごとに全応募者分の技術資料等を一括したダウンロードできること。
20		発注者機能		案件ごとに、一括で入札書を開札できること。
21			開札機能	落札者を決定し、落札決定通知書が発行できること。
22				事後審査型については、落札候補者を決定し、落札候補者に対し、資格確認書類の提出を依頼できること。
23				低入札調査基準価格を下回った場合に自動判定できること。
24			入札結果出力機能	CSV形式による入札結果情報の出力ができること。
25			総合評価機能	JACICから資料提供されている総合評価(拡充版)機能に対応していること。
26	電子入札システムに係る機能		複数案件落札抑制機能	特定の複数案件をグループ管理でき、同一業者が同一グループ内の案件を複数落札できないよう抑制することができること。 (同日開札、別日開札とどちらの場合の案件でもグループ化できること。)
27			電子くじ機能	開札時に落札(候補)者が同価格で複数いる場合にくじ対象者を抽出し電子くじにより落札者を決定できること。
28				1回目の入札で落札(候補)者が決定しない場合に、再入札が執行できること。
29			再入札機能	再入札通知が発行できること。
30				再入札までの日時を任意に設定できること。
31			保留機能	参加資格の事後審査型の場合や、開札を行った結果、低入札価格調査が必要である等の理由により落札者を直ちに決定しない場合において、落札結果を当面保留とすることができること。また、保留中の通知の発行ができること。
32			入札不落・入札不調機能	落札(候補)者がいない場合に、当該案件を入札不落にできること。
33				入札参加者がいない場合、当該案件を入札不調にできること。
34			紙入札登録機能	紙入札業者が混在する案件において、紙入札業者においても、開札、電子くじ等の対応ができること。
35			検索機能	各種条件による登録した案件及び入札参加者として登録している業者の検索ができること。
36			削除・中止・修正機能	登録した案件について、発注者の都合により案件の削除・中止・修正ができること。 また、中止時においては、参加(指名)者に中止通知の発行ができること。
37			メール通知機能	各過程における処理の状況について、登録者に対して電子メールで通知できること。
38			定型文言事前登録機能	各種通知書理欄における事前登録固定文言選択設定機能を有していること。
39			参加表明・申請機能	入札、契約方式に応じて、参加申請書等を提出できること。
40				参加申請書等に添付するファイルサイズについて、最低3MB対応可能であること。
41				質問を登録することができること。
42			質問登録機能	質問受付票の受理ができること。
43				質問に対する回答を閲覧できること。
44			入札書提出機能	入札書に任意のくじ番号を入力して提出することができること。
45				入札書受付票の受理ができること。
46				入札書と同時に提出する内訳書等、複数のファイルを添付できること。(または、Zipファイルにより複数ファイルを圧縮して提出できること。)
47			辞退届提出機能	辞退届に辞退理由を入力して提出できること。
48				辞退届受付票を受理できること。
49			参加資格確認申請書提出機能	参加資格確認申請書を提出できること。(事前審査、事後審査とも)
50				参加資格確認申請書と同時に提出する書類等、複数のファイルを添付できること。 (または、Zipファイルによる複数ファイルを圧縮して添付できること。) 添付ファイルについて、最低3MB対応可能であること。
51			技術資料等提出機能	技術資料等を提出できること。
52			落札決定確認機能	開札結果を確認できること。
53				落札結果通知の受理ができること。
54			案件情報閲覧機能	案件の概要について閲覧できること。
55			検索機能	公開情報について、公告日、開札日、件名等により検索条件を指定し検索できること。
56		その他		共同企業体による入札にも対応できること。
57			全般	発行する通知書等については、印刷が可能なこと。
58				発注者及び入札参加者はICカードを利用した認証によりシステムにログインできる機能を有すること。
59				部署名変更など軽微な文言の変更などで追加費用が発生しないよう、職員(システム管理権限をもつ)自身が軽微な変更を行うことができる機能を有すること。
60				入札参加者に発行した通知書について、応募者が確認したことを、発注者が確認できる仕組みを有すること。